

証券コード 291A
(発送日) 2026年6月11日
(電子提供措置開始日) 2026年6月5日

株 主 各 位

東京都新宿区四谷四丁目28番地4
Y K B エ ン サ イ ン ビ ル
株 式 会 社 リ ス キ ル
代表取締役社長 松 田 航

第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.recurrent.jp/corp/ir/ir-agm>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（以下「東証」）ウェブサイトにも掲載しております。上記より東証上場会社情報サービスにアクセスしていただき、銘柄名（リスキル）または証券コード（291A）を入力・検索して「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿1-14-11 Daiwa西新宿ビル4階
TKP新宿カンファレンスセンター カンファレンスルーム4B
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第4期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日は電子提供措置事項を含む書類の配布は行いません。必要な株主様は各ウェブサイトより印刷していただき、ご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正すべき事情が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、修正内容を掲載いたします。

◎株主様にお送りする書面は、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」  
「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の2つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月26日（金曜日）  
午前10時（受付開始:午前9時30分）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後6時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

|  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1、2、4、5号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社は「一人でも多くの人に社会人教育を届ける」というミッションのもと、企業の人材育成の課題解決を通じて、社会人になっても学ぶのが当たり前な社会を創ることを目指し、事業を展開しております。当社では多種多様な研修コンテンツを用意しており、当事業年度においても、多くの研修を提供することができました。

当事業年度の業績は、2026年2月12日に公表いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」に記載のとおり、研修需要が堅調に推移したことにより、売上高が当初業績予想を上回りました。費用面については、採用活動費や広告宣伝費の最適化に加え、当事業年度に開設したシンガポール支店の事業の進展を鑑み、投資を抑制いたしました。これらの結果、販売費及び一般管理費が当初予想を下回って推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,478,373千円（前事業年度比26.5%増）、営業利益898,228千円（同31.4%増）、経常利益903,685千円（同34.5%増）、当期純利益601,029千円（同26.9%増）となりました。

なお、当社は人材育成事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- ② 設備投資の状況  
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と総額250,000千円の当座貸越契約を締結しております。なお、当期末時点の借入実行残高はございません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 1 期<br>(2023年3月期) | 第 2 期<br>(2024年3月期) | 第 3 期<br>(2025年3月期) | 第 4 期<br>(当事業年度)<br>(2026年3月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 920,658             | 1,483,824           | 1,958,771           | 2,478,373                      |
| 経 常 利 益 (千円)   | 223,699             | 404,081             | 671,806             | 903,685                        |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 147,585             | 285,127             | 473,789             | 601,029                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 73.79               | 142.56              | 234.17              | 292.27                         |
| 総 資 産 (千円)     | 688,545             | 888,816             | 1,760,669           | 2,295,674                      |
| 純 資 産 (千円)     | 373,801             | 660,602             | 1,411,299           | 1,883,336                      |
| 1株当たり純資産 (円)   | 186.90              | 330.30              | 678.22              | 925.20                         |

- (注) 1. 第1期は2022年5月2日から2023年3月31日までの10ヵ月30日決算となっております。
2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

経営戦略の実現を果たすため、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の主な課題は以下のとおりであります。

##### 1. 人員の確保

研修サービスの拡大を進め企業価値向上のため、採用手法の多様化を進めることで候補者との接点拡大に取り組んでまいります。また、社内人材に対しては研修等によるナレッジの共有を行うことで育成機会の多様化・均等化を図ってまいります。

##### 2. システムの強化

当社の研修サービスを提供する上で、研修サポートシステムは、重要な付加価値となっております。今後、新サービスの開発や、サポート機能の追加を図ってまいります。また、システム開発の速度を向上させるための施策にも投資してまいります。

##### 3. 受注の安定性及び継続性の更なる向上

景気の悪化に伴う、企業向け研修サービス市場の縮小による受注減のリスクが想定されます。常時、安定的かつ継続的な受注活動が実現できるよう、競争優位性（「研修サービスの標準化」「研修実施プロセスのDX化」及び「安価な価格設定の実現」）を継続すると共に、マーケティング・営業力の強化を図っていきます。

##### 4. 研修講師の確保

契約講師との連携により人材育成事業を行っていることから、優秀な研修講師とパートナーシップを構築していくことは重要度の高い活動となります。

##### 5. 財務上の課題

当社は、本書提出日時点において優先的に対処すべき財務上の課題はありませんが、今後の事業拡大に備えて、更なる内部留保の確保と営業キャッシュ・フローの改善等により財務体質の強化を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

| 事業区分   | 事業内容                                        |
|--------|---------------------------------------------|
| 人材育成事業 | ビジネススキル全般の研修サービス<br>IT未経験者向けのエンジニア・DX研修サービス |

**(6) 主要な営業所及び工場** (2026年3月31日現在)

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 本 | 社 | 東京都新宿区 |
|---|---|--------|

**(7) 従業員の状況** (2026年3月31日現在)

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 59名  | 7名増       | 29.6歳 | 2.4年   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。従業員は全役職員のうち、役員を除く数であります。臨時雇用者とはパート・アルバイトを含み、派遣社員を除きます。
2. 当社は、人材育成事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

**(8) 主要な借入先の状況** (2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

**(9) その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（議決権基準日：2026年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 8,000,000株

(2) 発行済株式の総数 2,065,900株

(注) 2025年12月26日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて15,000株減少しております。

(3) 株主数 760名

### (4) 大株主

| 株主名                                                                                                                                     | 持株数（株）    | 持株比率（％） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 松田 航                                                                                                                                    | 1,427,700 | 70.1    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                                                                                      | 227,600   | 11.2    |
| 株式会社SBI証券                                                                                                                               | 46,380    | 2.3     |
| BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN(LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD・AM FUNDS・DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE（常任代理人 株式会社三井住友銀行） | 40,300    | 2.0     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                                                                 | 34,100    | 1.7     |
| NOMURA PB NOMINESS LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)（常任代理人 野村証券株式会社）                                                                       | 32,300    | 1.6     |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                                                                                                                         | 24,500    | 1.2     |
| JPモルガン証券株式会社                                                                                                                            | 15,100    | 0.7     |
| 楽天証券株式会社共有口                                                                                                                             | 8,600     | 0.4     |
| 南角 光彦                                                                                                                                   | 6,200     | 0.3     |

(注) 1. 当社は、自己株式を30,300株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

## (6) その他株式に関する重要な事項

### ① 自己株式の取得

2025年5月14日及び2025年11月13日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

|              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 取得した株式の種類及び数 | 普通株式 45,300株            |
| 取得価額の総額      | 149,889,000円            |
| 取得した期間       | 2025年5月15日から2026年3月6日まで |

### ② 自己株式の消却

2025年12月17日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

|              |              |
|--------------|--------------|
| 消却した株式の種類及び数 | 普通株式 15,000株 |
| 自己株式消却額      | 49,747,190円  |
| 消却した日        | 2025年12月26日  |

## 3. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                     |
|---------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 松 田 航   | －                                                                                                                           |
| 取 締 役         | 清 水 達 也 | －                                                                                                                           |
| 取 締 役         | 竹 上 創   | 株式会社TSMマネジメント 代表取締役社長                                                                                                       |
| 取 締 役         | 東 伸 之   | 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ<br>監査役                                                                                                |
| 常 勤 監 査 役     | 小 南 紳 哉 | －                                                                                                                           |
| 監 査 役         | 友 田 順   | ひかり総合法律事務所 パートナー<br>株式会社バイオフィリア 社外監査役<br>株式会社NEXTONE 社外監査役<br>東京都住宅供給公社監事 (非常勤)<br>株式会社万代リテールホールディングス 社外監査役<br>株式会社万代 社外監査役 |
| 監 査 役         | 下 山 随   | GlobalBreeze株式会社 代表取締役社長<br>CLAN株式会社 社外監査役                                                                                  |

- (注) 1. 取締役清水達也氏、竹上創氏及び東伸之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小南紳哉氏、友田順氏及び下山随氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役小南紳哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役友田順氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務、コーポレート・ガバナンス及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 2025年6月27日開催の定時株主総会において、松田航氏、清水達也氏、竹上創氏及び東伸之氏が取締役を選任され、それぞれ就任いたしました。
6. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、執行役員は以下のとおりであります。

| 役職名         | 氏名   |
|-------------|------|
| 研修事業部担当執行役員 | 渡邊 順 |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役清水達也氏、竹上創氏及び東伸之氏、監査役小南紳哉氏、友田順氏及び下山随氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、補償契約書に基づく情報提供や報告を怠った場合又は遅滞した場合には補償の対象としないこととしております。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び退任役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契

約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補の対象としないこととしております。

## (5) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、個別の役員報酬の算定方法についての決定方針は定めておりませんが、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、各役員の職務の内容や成果等を総合的に勘案し、報酬額を決定しております。取締役の報酬については取締役会から授権された代表取締役が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

取締役会は、代表取締役社長松田航氏に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、代表取締役が当社全体の業績や各取締役の職務、貢献度等を最も把握しているためです。

### ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額 (千円)    |         |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------|--------|-----------------------|
|                    |                    | 基本報酬               | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 27,300<br>(3,300)  | 27,300<br>(3,300)  | —       | —      | 4<br>(3)              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 8,670<br>(8,670)   | 8,670<br>(8,670)   | —       | —      | 3<br>(3)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 35,970<br>(11,970) | 35,970<br>(11,970) | —       | —      | 7<br>(6)              |

(注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2024年8月29日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）であります。

2. 監査役の金銭報酬の額は、2024年8月29日開催の臨時株主総会において年額60,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の対象監査役の員数は3名（うち社外監査役3名）であります。

### ③ 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

### ④ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## (6) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役である竹上創氏は、株式会社TSMマネジメントの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には、2024年3月期まで研修講師としての取引がありますが、関連当事者取引規程に則り取締役会にて審議・承認後に行っております。取引金額は僅少であり、特別の関係を生じさせる重要性はありません。なお、2025年3月期及び2026年3月期は該当ありません。
  - ・取締役である東伸之氏は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの監査役であります。当社と兼職先との間には取引関係はありません。
  - ・監査役友田順氏は、ひかり総合法律事務所のパートナー、株式会社バイオフィリアの社外監査役、株式会社NEXTONEの社外監査役、東京都住宅供給公社の監事（非常勤）、株式会社万代リテールホールディングスの社外監査役及び株式会社万代の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には取引関係はありません。
  - ・監査役下山随氏は、Global Breeze株式会社の代表取締役社長及びCLAN株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                    |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 清水 達也 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。主に会社経営の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に新規事業及び採用活動について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                               |
| 取締役 竹上 創  | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。主にマーケティングの見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特にマスマーケティングについて専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                             |
| 取締役 東 伸之  | 2025年6月27日就任以降に開催された10回全てに出席いたしました。主に財務会計の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に財務戦略について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                 |
| 監査役 小南 紳哉 | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席いたしました。取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から、積極的に提言を行い、取締役の職務執行の監査を通じて、経営の健全性を確保するための適切な役割を果たしております。                                     |
| 監査役 友田 順  | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席いたしました。取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築、維持の観点から、積極的に提言を行い、取締役の職務執行の監査を通じて、コーポレート・ガバナンスを向上するための適切な役割を果たしております。        |
| 監査役 下山 随  | 当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席いたしました。取締役会及び監査役会において、会社経営者としての長年にわたる経験に基づき、当社のコンプライアンス体制の構築、維持の観点から、積極的に提言を行い、取締役の職務執行の監査を通じて、コーポレート・ガバナンスを向上するための適切な役割を果たしております。 |

#### 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務又は事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,001,455</b> | <b>流動負債</b>    | <b>412,338</b>   |
| 現金及び預金          | 1,862,326        | 買掛金            | 39,861           |
| 売掛金             | 113,268          | 未払金            | 28,306           |
| 貯蔵品             | 20,044           | 未払消費税等         | 47,060           |
| 前払費用            | 5,758            | 未払法人税等         | 209,560          |
| その他             | 112              | 未払費用           | 30,721           |
| 貸倒引当金           | △53              | 契約負債           | 29,753           |
| <b>固定資産</b>     | <b>291,131</b>   | 賞与引当金          | 23,801           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,299</b>     | その他            | 3,272            |
| 建物              | 5,516            | <b>負債合計</b>    | <b>412,338</b>   |
| 減価償却累計額         | △1,396           | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 建物(純額)          | 4,120            | <b>株主資本</b>    | <b>1,861,476</b> |
| 工具、器具及び備品       | 6,945            | 資本金            | 50,000           |
| 減価償却累計額         | △3,766           | 資本剰余金          | 404,085          |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 3,179            | 資本準備金          | 315,024          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,400</b>     | その他資本剰余金       | 89,061           |
| ソフトウェア          | 1,400            | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,507,532</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>282,431</b>   | その他利益剰余金       | 1,507,532        |
| 投資有価証券          | 246,854          | 繰越利益剰余金        | 1,507,532        |
| 差入保証金           | 16,749           | <b>自己株式</b>    | <b>△100,141</b>  |
| 繰延税金資産          | 18,826           | 評価・換算差額等       | 21,860           |
| <b>繰延資産</b>     | <b>3,088</b>     | その他有価証券評価差額金   | 21,860           |
| 株式交付費           | 3,088            | <b>純資産合計</b>   | <b>1,883,336</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,295,674</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>2,295,674</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 2,478,373 |
| 売上原価         | 822,479   |
| 売上総利益        | 1,655,894 |
| 販売費及び一般管理費   | 757,666   |
| 営業利益         | 898,228   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 3,391     |
| 助成金収入        | 2,908     |
| キャッシュバック収入   | 1,154     |
| その他          | 723       |
| 合計           | 8,178     |
| 営業外費用        |           |
| 株式交付費        | 1,768     |
| 自己株式取得費用     | 749       |
| その他          | 204       |
| 合計           | 2,721     |
| 経常利益         | 903,685   |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 5,761     |
| 合計           | 5,761     |
| 税引前当期純利益     | 909,446   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 313,787   |
| 法人税等調整額      | △5,370    |
| 当期純利益        | 601,029   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

株式会社リスキル  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 大輔  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リスキルの2025年4月1日から2026年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さ

らに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制や企業の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月28日

株式会社リスキル 監査役会

常勤監査役（社外監査役）

社外監査役

社外監査役

小 南 紳 哉

友 田 順

下 山 随

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、取締役会の監査・監査機能の強化、権限委譲による迅速な意思決定と業務遂行により、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させ、経営の公正性・透明性・効率性の向上を図ることを目的に、監査等委員会設置会社へ移行することといたしました。

これに伴い、監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等とともに、これらに伴う章数及び号数の変更、体裁を整えるための番号表記の変更を行うものであります。

- (2) 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和3年法律第70号）の施行により、上場会社において、定款に定めることにより一定の条件のもと、場所の定めのない株主総会（いわゆるバーチャルオンリー株主総会）の開催が可能となりました。

株主総会の開催方法の選択肢を拡充することは、遠隔地の株主様を含め、より多くの株主の皆様が出席しやすくなることから、株主総会の更なる活性化・効率化につながり、また、感染症や自然災害等発生時の開催リスク低減を図ることができ、株主の皆様の利益に資すると考え、バーチャルオンリー株主総会を開催できるよう定款第11条第2項を新設するものであります。

なお、本議案の上程にあたり、当社は、経済産業省令・法務省令で定めるところにより、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けております。

## 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

なお、本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものとしたします。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                            | 変 更 案                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                                                             | 第1章 総則                                                                                                              |
| 第1条～第3条 <条文省略><br>(機関)                                                                             | 第1条～第3条 <現行どおり><br>(機関)                                                                                             |
| 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査役</u><br>(3) <u>監査役会</u><br>(4) <u>会計監査人</u> | 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査等委員会</u><br><削除><br>(3) <u>会計監査人</u>                          |
| 第5条 <条文省略>                                                                                         | 第5条 <現行どおり>                                                                                                         |
| 第2章 株式                                                                                             | 第2章 株式                                                                                                              |
| 第6条～第10条 <条文省略>                                                                                    | 第6条～第10条 <現行どおり>                                                                                                    |
| 第3章 株主総会                                                                                           | 第3章 株主総会                                                                                                            |
| (招 集)<br>第11条 当社の定時株主総会は、毎事業年度終了後3か月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。<br><新設>                    | (招 集)<br>第11条 当社の定時株主総会は、毎事業年度終了後3か月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。<br><u>2 当社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。</u> |
| 第12条～第16条 <条文省略>                                                                                   | 第12条～第16条 <現行どおり>                                                                                                   |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第4章 取締役及び取締役会                                                                                                                                                                                                                                | 第4章 取締役及び取締役会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>(取締役の員数)</p> <p>第17条 当社の取締役は、7名以内とする。</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p>(取締役の選任の方法)</p> <p>第18条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 &lt;条文省略&gt;</p> | <p>(取締役の員数)</p> <p>第17条 当社の取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) は、7名以内とする。</p> <p>2 <u>当社の監査等委員である取締役は5名以内とする。</u></p> <p>(取締役の選任の方法)</p> <p>第18条 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する。</u></p> <p>2 取締役の選任決議は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>3 &lt;現行どおり&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> | <p>(取締役の任期)</p> <p>第19条 <u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3 <u>任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了するときまでとする。</u></p> <p>4 <u>補欠の監査等委員である取締役の選任決議の効力は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |
| <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第20条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2 取締役会は、その決議によって取締役社長1名を定め、必要に応じて取締役副社長及び専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p>                                                                                      | <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第20条 取締役会は、その決議によって、<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役を選定する。</u></p> <p>2 <u>取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から取締役社長1名を定め、必要に応じて取締役副社長及び専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</u></p>                                                                                                                                                                         |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">&lt;新設&gt;</p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)<br/> <u>第21条</u>&lt;条文省略&gt;<br/> (取締役会の招集通知)<br/> <u>第22条</u> 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役及び監査役の前員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/> <u>第23条</u>&lt;条文省略&gt;<br/> (取締役会規程)<br/> <u>第24条</u>&lt;条文省略&gt;<br/> (取締役の報酬等)<br/> <u>第25条</u> 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)<br/> <u>第26条</u>&lt;条文省略&gt;</p> | <p style="text-align: center;">(取締役への委任)</p> <p><u>第21条</u> 取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)<br/> <u>第22条</u>&lt;現行どおり&gt;<br/> (取締役会の招集通知)<br/> <u>第23条</u> 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/> <u>第24条</u>&lt;現行どおり&gt;<br/> (取締役会規程)<br/> <u>第25条</u>&lt;現行どおり&gt;<br/> (取締役の報酬等)<br/> <u>第26条</u> 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)<br/> <u>第27条</u>&lt;現行どおり&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p align="center">第5章 <u>監査役及び監査役会</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p align="center">第5章 <u>監査等委員会</u></p>                                                                                                                                           |
| <p><u>(監査役の員数)</u><br/> 第27条 <u>当会社の監査役は、5名以内とする。</u></p> <p><u>(監査役の選任の方法)</u><br/> 第28条 <u>監査役は、株主総会において選任する。</u><br/> 2 <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p><u>(監査役の任期)</u><br/> 第29条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u><br/> 2 <u>任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p><u>(常勤の監査役)</u><br/> 第30条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> | <p align="center">&lt;削除&gt;</p> <p align="center">&lt;削除&gt;</p> <p align="center">&lt;削除&gt;</p> <p><u>(常勤の監査等委員)</u><br/> 第28条 <u>監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(<u>監査役会の招集通知</u>)</p> <p>第31条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p>(<u>監査役会規程</u>)</p> <p>第32条 <u>監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p> <p>(<u>監査役の報酬等</u>)</p> <p>第33条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(<u>監査役の責任免除</u>)</p> <p>第34条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> | <p>(<u>監査等委員会の招集通知</u>)</p> <p>第29条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p>(<u>監査等委員会規程</u>)</p> <p>第30条 <u>監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt;削除&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;削除&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第6章 計算                                                                                                                                                                                                                                                | 第6章 計算                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>(事業年度)<br/> <u>第35条</u>&lt;条文省略&gt;<br/> (剰余金の配当等の決定機関)<br/> <u>第36条</u>&lt;条文省略&gt;<br/> (剰余金の配当の基準日)<br/> <u>第37条</u>&lt;条文省略&gt;<br/> (配当財産の除斥期間)<br/> <u>第38条</u>&lt;条文省略&gt;</p> <p style="text-align: center;"><u>附則</u><br/> &lt;新設&gt;</p> | <p>(事業年度)<br/> <u>第31条</u>&lt;現行どおり&gt;<br/> (剰余金の配当等の決定機関)<br/> <u>第32条</u>&lt;現行どおり&gt;<br/> (剰余金の配当の基準日)<br/> <u>第33条</u>&lt;現行どおり&gt;<br/> (配当財産の除斥期間)<br/> <u>第34条</u>&lt;現行どおり&gt;</p> <p style="text-align: center;"><u>附則</u><br/> <u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u><br/> <u>当社は、会社法第426条第1項の規定によ</u><br/> <u>り、第4回定時株主総会終結前の行為に関する</u><br/> <u>同法第423条第1項に規定する監査役（監査役</u><br/> <u>であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の</u><br/> <u>限度において、取締役会の決議によって免除す</u><br/> <u>ることができる。</u></p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社となり、取締役4名は全員定款変更の効力発生時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、監査等委員会設置会社へ移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同様。）1名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における監査等委員会設置会社移行にかかる定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとしたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| まつだわたる<br>松田航<br>(1988年1月12日生)                                                                                                                    | 2012年4月 株式会社日本ライセンスバンク入社<br>2012年4月 株式会社リカレント 取締役就任<br>2012年4月 オンシー株式会社設立 代表取締役就任<br>2013年10月 株式会社デントランス 取締役就任<br>2015年7月 株式会社リカレント 代表取締役就任<br>2022年5月 当社代表取締役社長就任（現任） | 1,427,700株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>松田航氏は、卓越した経営能力をもって当社を牽引し、当社事業の成長、更なる強固な事業基盤の構築に取り組むとともに、取締役会の議長を務めるなど、企業価値の向上に尽力してきたことから、引き続き当社の経営への貢献を期待し、取締役候補者としてしました。 |                                                                                                                                                                        |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松田航氏は会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者のその職務に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた場合を除く）。候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における監査等委員会設置会社移行にかかる定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとしたします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                               | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                       | ※<br>こ 小<br>み 南<br>な 紳<br>み しん<br>や 哉<br>(1982年4月2日生) | 2006年12月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>2010年8月 公認会計士登録<br>2016年2月 株式会社マーシュ（現株式会社アスマーク）入社<br>2016年5月 同社 経理財務グループマネージャー<br>2022年5月 当社 監査役就任（現任） | —                 |
| <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>小南紳哉氏は、公認会計士として財務・会計に関する知識及び監査法人で培った経験と高い見識を有しております。また、2022年から当社の常勤監査役として取締役の職務執行の監査を通じて得た経験に加え、当社事業に精通しております。これらの知見から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に寄与することを期待できるため、監査等委員である取締役候補者としてしました。</p> |                                                       |                                                                                                                                              |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                       | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                               | ※<br>とも だ じゅん<br>友 田 順<br>(1979年3月1日生) | 2010年8月 弁護士登録<br>2020年7月 ひかり総合法律事務所入所<br>パートナー就任 (現任)<br>2023年1月 当社 監査役就任 (現任)<br>2023年7月 株式会社バイオフィリア<br>社外監査役就任 (現任)<br>2023年8月 株式会社NEXT ONE<br>社外監査役就任 (現任)<br>2025年1月 東京都住宅供給公社<br>非常勤監事 (現任)<br>2025年5月 株式会社万代リテールホールディングス<br>社外監査役 (現任)<br>2025年5月 株式会社万代 社外監査役 (現任)<br>2025年9月 カリフォルニア州弁護士登録 | —                      |
| <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>友田順氏は、企業法務領域で高い専門性を有する法律事務所のパートナー弁護士を務め、また他社での社外監査役及び社外取締役（監査等委員）としての経験を持ち、特に会社法及びコーポレート・ガバナンスに精通しております。これらの知見から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に寄与することを期待できるため、監査等委員である取締役候補者としました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ひがし のぶ ゆき<br>東 伸 之<br>(1964年3月31日生) | 1987年4月 株式会社野村総合研究所入社<br>1998年4月 野村証券株式会社入社<br>2000年7月 野村プリンシパル・ファイナンス株式会<br>社出向<br>2012年4月 株式会社産業革新機構（現株式会社産業<br>革新投資機構）投資事業グループマネー<br>ジングディレクター就任<br>2017年4月 株式会社JOLED社外取締役就任<br>2017年4月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー（現<br>ハーモニック・ドライブ・エスイー）社<br>外監査役就任<br>2017年6月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締<br>役就任（2018年6月退任）<br>2018年9月 株式会社INCJ執行役員投資事業グルー<br>プマネージングディレクター就任<br>2020年3月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締<br>役就任<br>2021年6月 株式会社INCJ常務執行役員投資事業グ<br>ループマネージングディレクター就任<br>2024年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・シス<br>テムズ監査役就任（現任）<br>2025年6月 当社 社外取締役就任（現任） | —                 |
| <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>東伸之氏は、大手シンクタンク、大手証券会社、投資会社等において経営調査や投資事業に従事した豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。特に官民ファンドにおいては投資事業に携わる複数企業の社外取締役と社外監査役を歴任されており、企業経営における高い見識を有しております。これらの知見から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に寄与することを期待できるため、監査等委員である取締役候補者となりました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  3. 小南紳哉氏、友田順氏及び東伸之氏は、社外取締役候補者であります。
  4. 小南紳哉氏及び友田順氏は現在、当社の社外監査役であります。両氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって小南紳哉氏が4年1ヶ月、友田順氏が3年5ヶ月となります。
  5. 東伸之氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
  6. 当社は、小南紳哉氏、友田順氏及び東伸之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
  7. 当社は、小南紳哉氏、友田順氏及び東伸之氏との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する（ただし、補償契約書に基づく情報提供や報告を怠った場合又は遅滞した場合を除く）補償契約を締結しており、各氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
  8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者のその職務に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた場合を除く）。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
  9. 当社は、小南紳哉氏、友田順氏及び東伸之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が選任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件

当社の取締役の報酬額は、2024年8月29日の臨時株主総会において、年額200,000千円以内とご承認いただいておりますが、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社へ移行することから、上記の報酬額の定めを廃止した上で、改めて監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同様）の報酬額を年額200,000千円以内とすること、及び各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするにつきご承認をお願いするものであります。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

当社の取締役に対する報酬決定方針・手続きは事業報告「3. 会社役員の状況」の「(5)取締役及び監査役の報酬等」に記載のとおりですが、本総会終了後の取締役会において、対象者を「取締役」としている部分は「取締役（監査等委員である取締役を除く。）」とする旨の変更を行うことを予定しており、実質的な変更はございません。また、本議案の内容は当社の事業規模、役員報酬体系、取締役の職責、昨今の経済事情等諸般の事情を総合的に勘案したものであり、その内容は相当であると判断しております。

現在の取締役は4名（うち社外取締役は3名）であります。第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名選任の件」が原案どおり承認された場合、取締役は1名（うち社外取締役は0名）となります。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

## 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社へ移行します。

つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を2024年8月29日開催の臨時株主総会においてご承認いただいた監査役の報酬額の総額と同額の、年額60,000千円以内とすること、及び監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は監査等委員である取締役の協議によるものとするにつきご承認をお願いするものであります。本議案に係る報酬額は、当社の事業規模、役員報酬体系、監査等委員である取締役の職責、昨今の経済事情等諸般の事情を総合的に勘案したものであり、その内容は相当であると判断しております。

第1号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認された場合、監査等委員である取締役は3名となります。

本議案は第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿1-14-11  
Daiwa西新宿ビル4階  
TKP新宿カンファレンスセンター  
カンファレンスルーム4B  
TEL：03-5909-7320



## 交通

- ・ JR線 新宿駅  
南口 徒歩5分
  - ・ 京王線、小田急線、東京メトロ丸ノ内線 新宿駅  
西口 徒歩5分
  - ・ 都営新宿線、都営大江戸線 新宿駅  
7番出口 徒歩1分
- ・ 当日ご来場の際には、公共交通機関をご利用ください。  
会場へお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ・ 当日の受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。